

## 県内復興・経済日誌（2019年4月）

1日

### 《新元号「令和」に決定》

政府は、平成に代わる新元号を「令和」と決定した。出典は現存する日本最古の歌集「万葉集」で、元号の漢字を中国古典ではなく国書（日本古典）から採用したのは確認できる限り初めてとなる。5月1日午前0時に改元する。

2日

### 《県内初、畜産 JGAP 取得》

養豚業の木野内ファーム（泉崎村）が農畜産物の第三者安全認証「GAP」で、県内で初めて畜産 JGAP を取得したと、県が発表した。関係者は畜産分野での安全性発信や販路拡大に結び付くと期待している。

4日

### 《2021年4月から東北 DC 開催》

東北6県と JR 東日本は、JR グループ6社や自治体などが連携して取り組む大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン（DC）」を2021年4月～9月に東北6県で実施すると発表した。6県での DC 開催は旧国鉄時代の1985年以来、36年ぶり2度目で、東日本大震災から10年の節目に被災地の復興を全国にアピールし、6県が一丸となって誘客を図る。

5日

### 《「ふくしまプライド便」売上額、21億円》

県がオンラインストア大手3社で展開している県産品の販売促進企画「ふくしまプライド便」の2018年度の売上額は21億6,890万1,866円で、前年度の約1.4倍になった。県が発表した。前年度に始まったこの企画の認知度も徐々に高まってきており、2018年度は出品者が約290事業者、商品数が約6,870種類に上り、いずれも前年度から倍増した。

8日

### 《本県アンテナショップ売上額合計が10億円突破》

福島県観光物産館（福島市）と日本橋ふくしま館 MIDE TTE（東京都）の2018年度の合計売上額が過去最高の10億2,850万円になったと、両施設を運営する福島県観光物産交流協会が発表した。10億円突破は初めてで、同協会は、2017年12月に県観光物産館がリニューアルし、県内ほぼ全ての蔵元の日本酒をそろえたこと、飲食コーナーの拡充などが売上増の要因とみている。

10日

### 《大熊町、避難指示を一部解除》

政府は、東京電力福島第一原発事故に伴い大熊町の大川原、中屋敷の両地区に出ていた避難指示を解除した。第一原発が立地する大熊、双葉両町での避難解除は初めてとなる。解除された両地区は町面積の約38%を占める一方、住民登録（3月末時点）は計138世帯367人で、町全体の約3.5%にとどまる。

11日（日本時間12日）

### 《WTO、韓国の禁輸措置容認》

韓国による本県や茨城県など8県産の水産物輸入禁止措置を巡る問題で、世界貿易機構（WTO）の上級委員会は、韓国の禁輸措置を認める最終判断を下した。撤回を求めていた日本は逆転敗訴した。

12日

### 《檜葉町に電池材料製造工場建設》

豊田通商（名古屋市）は、オーストラリアのリチウム資源開発会社オロコブレと合弁会社を檜葉町に設立したと発表した。同町内に水酸化リチウムの工場を建設する。水酸化リチウムは電気自動車（EV）などに使う車載用リチウムイオン電池の材料となる。EVなどの普及を見

込み50人以上を新規雇用し、年間1万トンを生産できる態勢を整備する。

16日

《福大とサマンサタバサ、オリジナル日本酒造り》

女性に人気のブランド「サマンサタバサ」を手掛けるサマンサタバサジャパンリミテッド（東京都）が25周年記念事業の一環として、同社の若手女子社員と福島大学食農学類などの女子学生が連携し県産日本酒造りに取り組むこととなり、初会議が都内で開かれた。来年2月14日のバレンタインデーの発売を目指し、魅力ある日本酒造りを進めていく。

18日

《南相馬市、4月からスマート農業実験開始》

NTTグループは、人工知能（AI）や小型無人機ドローンを活用した「スマート農業」の実証実験を南相馬市の水田で4月から始めると発表した。県オリジナル品種「天のつぶ」の育成管理や病害虫対策を効果的に進め、品質向上と収量増につなげるため、ドローンを使った追肥や農薬の散布に取り組む。

20日

《Jヴィレッジ全面再開》

国内有数のサッカー施設、Jヴィレッジ（楡葉・広野町）が東日本大震災から8年1カ月ぶりに全面再開した。天然芝ピッチ2面の整備が終わり、施設全てが利用できるようになった。あわせて、同施設の最寄り駅となるJR常磐線の新駅「Jヴィレッジ駅」（臨時駅）が開業した。

22日

《県産農産物の輸出量、過去最多》

県は、2018年度の県産農産物輸出量が、県の統計が残る2005年度以降で最多となる約218トンになったと発表した。農産物別で見ると、コメが約150.8トン（前年度比22%増）と最も多く、桃が約32.4トン（同33%減）、梨が約22.9トン（同82%増）、リンゴが約5.2トン（同45%増）、牛肉が約4.6トン（同114%増）、柿が約1.3トン（同93%減）で続いた。

《会津若松市にICTオフィスビル開所》

会津若松市が情報通信技術（ICT）関連企業誘致を目指し、官民連携で整備したオフィスビル「スマートシティAiCT<sup>アイクト</sup>」の開所式が行われた。同施設には世界規模で活動する会社や地元のベンチャー企業など17社（従業員計約400人）が入居の契約や意向表明をしており、オフィス整備事業を進めた同市は首都圏からの人の流れと雇用創出、地域の活力の維持発展を見込んでいる。

26日

《県内初、須賀川市でシェアサイクル開始》

須賀川市中心市街地活性化協議会は、同市で県内初となる「シェアサイクル運営事業」を開始した。シェアサイクルは、スマートフォンアプリで貸し借りの手続きを行い、借りた拠点「ポート」以外のポートでも返却ができる。ポートはJR須賀川駅など市内6カ所で、電動アシスト付き自転車20台を導入した。市内観光の回遊性向上に期待がかかる。

《高校生の勤務地調査、8割が県内希望》

県は、高校生の就職動向に関する調査結果を発表した。勤務希望地を県内と回答したのは79.6%で、県外は18.1%だった。県内を希望する理由では「慣れない地域よりも地元で生活したい」が39.1%で最多だった。また、就職先を選ぶ際に重視することでは「安定した企業」（42.9%）が最多で、「社内の雰囲気が良い」（35.3%）、「給料や賞与が高い」（32.4%）と続いた。

27日

《新地町に複合商業施設オープン》

新地町がJR新地駅西側に整備した複合商業施設「観海プラザ<sup>かんかい</sup>」が完成し、開所式が行われた。同施設は、相馬港の液化天然ガス（LNG）基地からガス供給を受け、施設に熱電併給する地域エネルギーを導入した。5月には町商工会が移転し、創業支援施設も入居する。関係者は、町内外からの利用で交流人口拡大による駅前周辺と地域の活性化に期待を寄せている。